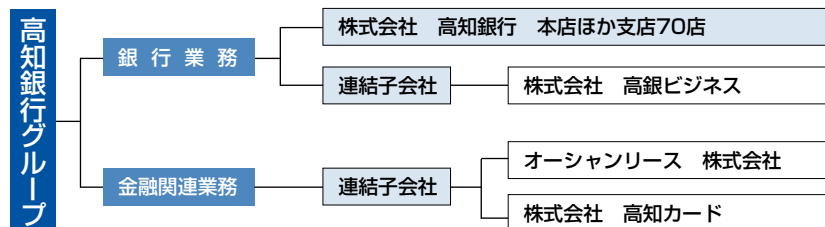


高知銀行グループの概況

●事業系統図 (平成20年9月30日現在)

当行グループは、当行及び連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



●連結子会社の概要 (平成20年9月30日現在)

会社名	事業の内容	設立年月日	資本金	当行 出資比率	他子会社 出資比率	住所
株式会社 高銀ビジネス	現金精査整理業務、人材派遣業務、清掃管理業務	昭和54年 8月22日	1,000万円	100%	0%	高知市本町3丁目3番4号
オーシャンリース 株式会社	リース業務	昭和49年10月 1日	2,000万円	45%	0%	高知市堺町1番21号
株式会社 高知カード	クレジットカード業務	昭和62年 8月18日	2,000万円	5%	37.5%	高知市本町4丁目2番40号

営業の概況

●経営環境

当中間連結会計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)の国内経済は、欧米金融機関の破綻や実質的な公的資金注入による国際金融市場の混乱、株価下落に伴う株式市場の信用収縮、さらには原油等の原材料価格の高騰を背景とした物価上昇と所得の伸び悩みによる個人消費の低迷から、景気の下ぶれリスクが高まってきました。

当行が営業基盤としている高知県経済につきましても、企業の収益環境の悪化及び有効求人倍率や新設住宅着工戸数の低迷等、景気動向については停滞感の強まる動きが続いています。

●業績【連結】

このような状況のもと、当行グループは、事業の進展と経営体質の強化に努め、当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

当中間連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ173億円減少し8,936億円となりました。また純資産は金融市場の変動の影響を受け、その他有価証券の評価損増加等により、前連結会計年度末に比べ29億円減少し337億円となりました。預金の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ190億円減少し8,236億円となりました。一方、貸出金の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ131億円減少し6,614億円となりました。また有価証券の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ60億円減少し1,639億円となりました。

当中間連結会計期間における損益面については、経常収益は主として金融市場の変動の影響を受け株式等売却益の減少、及び投資信託販売の減少等による役員取引等収益の減少により、前年同期比7億42百万円減少し143億82百万円となりました。一方、経常費用は、人件費等の圧縮により営業経費が前年同期比5億64百万円、その他業務費用が前年同期比4億24百万円減少しましたが、与信先の収益環境の悪化に伴い貸倒引当金繰入額が前年同期比10億46百万円、また預金利息が前年同期比3億9百万円増加したこと等から前年同期比5億29百万円増加し144億19百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比12億72百万円減少し36百万円の経常損失となりました。中間純利益は、前年同期比5億11百万円減少し2億60百万円の純損失となっております。

事業の種類別セグメントでは、銀行業務は、経常収益が前年同期比5億90百万円減少し114億円となり、経常費用が前年同期比7億6百万円増加し116億1百万円となったことから、経常利益は前年同期比12億95百万円減少し2億1百万円の経常損失となりました。

次に金融関連業務は、経常収益が前年同期比1億67百万円減少し33億5百万円となり、経常費用が前年同期比1億94百万円減少し31億37百万円となったことから、経常利益は前年同期比27百万円増加し1億67百万円となりました。

国内基準による連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.36ポイント低下し8.00%となりました。

最近3中間連結会計期間及び2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
連結経常収益	18,710	15,125	14,382	34,217	29,710
連結経常利益	1,952	1,235	△ 36	2,568	△ 3,917
連結中間純利益	560	251	△ 260	-	-
連結当期純利益	-	-	-	220	△ 6,789
連結純資産額	47,351	44,740	33,733	46,152	36,704
連結総資産額	900,275	928,560	893,662	915,514	911,032
連結ベースの1株当たり 純資産額(円)	449.67	424.48	318.58	438.76	348.46
連結ベースの1株当たり 中間純利益(円)	5.48	2.45	△ 2.57	-	-
連結ベースの1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	2.15	△ 66.58
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり中間純利益(円)	-	-	-	-	-
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	5.10	4.67	3.60	4.90	3.86
連結自己資本比率(%) (国内基準)	9.01	9.48	8.00	8.66	8.36
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,022	△ 2,817	11,207	△ 32,752	26,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,711	△ 8,491	2,094	12,469	△ 23,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 369	4,037	△ 257	△ 629	3,615
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,818	15,315	42,104	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	-	-	-	22,586	29,059
従業員数(人)	1,061	1,037	1,026	1,039	1,025

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末 (平成19年9月30日)	平成20年度中間期末 (平成20年9月30日)	
基本的項目 (Tier 1)	資本金	12,044	12,044
	資本剰余金	9,251	9,251
	利益剰余金	20,562	12,881
	自己株式(△)	59	226
	社外流出予定額(△)	255	-
	その他有価証券の評価差損(△)	2,135	5,357
	新株予約権	-	12
連結子法人等の少数株主持分	1,337	1,518	
計(A)	40,745	30,123	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,019	2,907
	一般貸倒引当金	4,749	5,365
	負債性資本調達手段等	4,300	4,300
	計	12,068	12,572
うち自己資本への算入額(B)	10,707	10,369	
控除項目 除項目(C)	-	-	
自己資本額 (A) + (B) - (C)	(D) 51,453	40,492	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	500,797	467,092
	オフ・バランス取引等項目	4,450	4,056
	信用リスク・アセットの額(E)	505,248	471,149
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	36,983	34,786
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	2,958	2,782
計(E) + (F)	(H) 542,231	505,935	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	9.48%	8.00%	
Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$	7.51%	5.95%	

- (注) 自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。